



年 頭 所 感

規格建築部会長
森田 俊作
大和リース株式会社社長

平成 23 年の年頭にあたり謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様には平素より規格建築部会の活動に多大の御支援・御協力を賜わり厚く御礼申し上げます。

昨年、国内外の危機対応に対し混迷の状態が続き、経営を取り巻く環境は、依然として混沌としています。わが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、持ち直しの動きが続いていますが、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念もあり、企業にとって一段と厳しい状況にありました。

その中で当部会として、軽量鉄骨を主要構造とするプレハブ建築に関して、『リユース鉄骨部材の運用管理指針』の改訂を数回行っておりますが、会員が供給する建築物の安全性を確保するため、同指針の適正な運用を推進すべく、講習会を実施して会員各社が遵守・運用できるよう努めているところであります。規格建築物における鉄骨部材等の再利用が、資源問題や環境問題改善に寄与し、業界のレベル向上、社会貢献にもつながるよう、会員の皆様のより一層の御協力をお願い申し上げます。

さて昨年は 7 月に広島県、山口県に梅雨前線豪雨による大雨災害がありました。又 10 月には鹿児島県奄美地方に集中豪雨による被害が発生し現在も復興が続けられております。ここに被害にあわれた皆様に改めてお見舞い申し上げます。

災害発生後、災害救助法が適用され該当自治体と連絡を取り、被害状況によっては被災者支援として応急仮設住宅建設の可能性を示唆され、準備体制にはいりました。最終的には応急仮設住宅建設要請は無く安堵しているところであります。

近年の災害は平成 15 年宮城県北部連続地震、16 年新潟県中越地震、17 年福岡西方沖地震、19 年石川県能登半島地震、新潟県中越沖地震、20 年岩手・宮城内陸地震、加えて、温暖化の影響と思われる集中豪雨によるものが顕著になっております。

地震災害に関しては、政府の地震調査研究推進本部地震調査委員会の地震予測地図をみると、宮城県沖地震、東海地震、東南海地震、南海地震などの太平洋広域地域が、今後、30年以内に起きる震度6弱以上の地震発生の確率が高いと発表しております。被災が想定される都府県では諸々の防災に関する訓練などを通じて、発災時に迅速な対応を図れるよう努めておられるところであります。

当部会では昨年各地方自治体が主催する防災訓練に参加し、応急仮設住宅の「モデルハウス」及び関連写真パネル等を展示し、被災者支援活動への広報を行っております。災害発生の時に、応急仮設住宅の迅速な建設を目的とした、自治体の図上訓練にも参加し、初動体制を迅速に確立できるよう協力しております。

当部会として今後とも、『応急仮設住宅建設・管理マニュアル』に基づく模擬訓練（図上シミュレーション訓練）を実施し、万一の大規模災害等、非常時での即応体制の強化の推進を図ります。

加えて、日頃より厚生労働省、国土交通省、経済産業省並びに都道府県との間で応急仮設住宅の建設に関するご意見を伺う等、災害対策を円滑に推進するにあたっての活動も行います。これら諸活動をするにあたり、応急仮設住宅建設関連資料集、建設記録集、海外支援用応急仮設住宅の説明資料等の整備を行い、災害対策に関わる皆様の更なるご理解をいただくべく努めております。

本年も経済環境が厳しく、先行き不透明な状況が続くと予想されますが、会員の皆様の御協力・御支援を賜わり、社会に貢献する使命を果たしてゆく所存です。

最後に新しい年を迎え皆様のますますのご発展とご健勝を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。